

まし

平成18年度の一般会計を含む11会計の決算がまとまりましたので、お知らせします。決算については、9月25日から開かれている定例市議会で審議されています。

▷詳細 財政課（市庁舎5階、電話65-4106）

決算の概要

市では、第5期総合計画に基づき個性と活力のあるまちづくりを進めています。

平成18年度では、特に「安心して子育てができる環境づくり」「市民協働のまちづくり」「将来の発展の礎となる施設の整備」「新エネルギー・省エネルギーによる環境負荷の低減」「産業振興と中心市街地活性化」「市民に愛される図書館をめざしたソフト施策の充実」に重点的に取り組み、限られた財源のなか、優先的に事業を進めました。

一般会計の収支

平成18年度の決算額は、歳入が706億2466万円、歳出が702億9230万円となり、差引額は3億323

6万円となりました。このうち、平成19年度へ繰り越した3567万円を差し引いた残りの2億9669万円が実質的な黒字となりました。

一般会計の収入の特徴

平成17年度と比較し、好転の兆しが見えない経済状況のなか、市税収入は1億6千万円減少し、また「三位一体の改革」の影響などにより、国庫支出金が7億7千万円減少しました。

このほか、図書館整備などの建設事業終了に伴う市債が約12億円減少したことなど、平成18年度収入全体では、約23億8千万円の減少となりました。

一般会計の支出の特徴

平成17年度と比較し、退職者が増えたことに伴い、職員費が約4億円増えました。



生涯学習都市をめざして

- 教育環境の整備
 - 夢のある学校づくり支援事業の実施
 - 小中学校の校舎耐震診断及び屋体耐震補強工事（耐震診断8校、耐震補強5校）
- 生涯学習の充実
 - 市民に愛される図書館づくり（学校での調べ学習用図書の整備、わくわく絵本事業、食文化に関する図書資料の整備）
 - （仮称）新帯広の森屋内スピードスケート場の実施設計
 - 動物園の鳥類舎整備・サル舎実施設計

広域連携都市をめざして

- 国際交流
 - マディソン市と国際姉妹都市を締結
 - スワード市・朝陽市との高校生相互派遣
- 国際協力
 - 農業技術協力の推進（JICA研修員受け入れ164人、朝陽市保健研修員受け入れ2人）
- 国内交流
 - 松崎町・大分市・徳島市との児童生徒交流
- 行政情報システムの充実
 - インターネットを通じた公共施設予約システムの整備

自主・自律のまちづくりをめざして

- 市民協働まちづくり
 - 市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施（市民グループ等補助6件）

その一方、図書館や清川小学校の整備が終了したことや保健福祉センターの整備が終了したことなどにより、教育費が約23億4千万円、衛生費が約6億9千万円それぞれ減少となり、平成18年度支出全体では、23億3千万円の減少となりました。

ほか、国民健康保険事業や介護保険事業など、特別の目的のために一般会計とは区別して経理している8つの特別会計があります。

また、このほかに水道事業など独立採算で経理している2つの企業会計があります。

特別会計と企業会計の決算額は、それぞれ5ページの表のとおりです。

市の会計には、一般会計の

特別・企業会計の決算

平成 18 年度

決算のあら

特別会計の収支（8会計）

	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険会計	160億 6800万円	160億 6174万円	- 1384万円
老人保健会計	145億 182万円	145億 9311万円	- 9129万円
介護保険会計	75億 7409万円	71億 8718万円	3億 8295万円
中島霊園事業会計	3852万円	3852万円	0万円
簡易水道事業会計	7381万円	7381万円	0万円
農村下水道事業会計	9719万円	9719万円	0万円
駐車場事業会計	1億 7155万円	1億 7155万円	0万円
空港事業会計	6億 5622万円	6億 5622万円	0万円

国民健康保険会計、老人保健会計における収支不足額は、翌年度繰上充
用金で補てんしました。

企業会計の収支（2会計）

	収入	支出	収支差引
水道事業会計	55億 4526万円	64億 988万円	-8億 6462万円
下水道事業会計	64億 411万円	76億 4505万円	-12億 4094万円

企業会計における収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしまし
た。

一般会計

歳入	金額	構成比
① 市税	206億 3705万円	29.2%
② 地方交付税	140億 1397万円	19.9%
③ 諸収入	94億 1041万円	13.3%
④ 国庫支出金	89億 3028万円	12.7%
⑤ 市債	57億 9870万円	8.2%
⑥ 道支出金	24億 3138万円	3.4%
⑦ その他	94億 287万円	13.3%
計	706億 2466万円	100.0%

歳出	金額	構成比
① 民生費	203億 5294万円	29.0%
② 公債費	95億 633万円	13.5%
③ 土木費	83億 8291万円	11.9%
④ 商工費	69億 4246万円	9.9%
⑤ 教育費	68億 1138万円	9.7%
⑥ 総務費	41億 7205万円	5.9%
⑦ 衛生費	38億 7579万円	5.5%
⑧ 農林水産業費	32億 5133万円	4.6%
⑨ 消防費	21億 4616万円	3.1%
⑩ その他	48億 5095万円	6.9%
計	702億 9230万円	100.0%

（関係職員の給与費を含む）

【平成18年度に実施した主な施策とその成果】

安心安全都市をめざして

- 総合的な福祉サービス
福祉のワンストップ窓口の設置
- 子育て支援
家庭児童相談に係る心理相談員の新規配置
幼児歯科検診・フッ素塗布の対象年齢を6歳まで拡充
子育て応援事業所の登録（67事業所）、登録事業所
に対する登録奨励金支給・優遇金利制度の創設
- 保健・医療
健康づくり評価事業の実施（1日コース・3カ月実践コース）
リラクゼーションの提供（606人利用）
AED（自動体外式除細動器）の設置（本庁舎、図書館
等に38台設置）
特定不妊治療費の助成（28件）
- 障害福祉
身体障害者体カトレーニング事業の実施（3,295人参加）
- 高齢者福祉
介護予防個別評価事業（3,453人参加）
地域包括支援センターの設置
- 防災
水防センターの整備
自主防災組織の育成、リーダー研修会、組織研修会の実施
防災パンフレット「わが家の防災チェック」の全戸配布
（仮称）新南出張所建設の実施設計
消防ポンプ車の更新

産業複合都市をめざして

- 産業振興・中心市街地活性化
新中心市街地活性化基本計画の策定
市民活動交流センターの開設（藤丸ビル8階）
リサーチアンドビジネスパーク構想の推進調査
十勝産業振興センターへの支援
- 競争力のある農業の維持・発展
品目横断的経営安定対策資金の創設
地元農畜産物の販路拡大促進（研修会、講習会等の開催）
- 観光客誘致
国際チャーター便の誘致（台湾便239便、中国便2便就航）
- 雇用の拡大・確保
地域提案型雇用創造促進事業の実施（就職者数226人）

環境共生都市をめざして

- 環境保全
住宅用太陽光発電システム設置補助（20件）
木質ペレットストーブ購入補助と設置
（7件補助、南町福祉センターに1台設置）
ESCO事業導入可能性調査の実施
（本庁舎、とかちプラザへの導入決定）

バランスシートにみる帯広市の資産と負債

なぜバランスシートを作成しているの？

地方自治体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入り（フロー）のみを表したものになっているため、今ある公共施設などの資産価値やこれから返済しなければならぬ借金などの負債がどのくらいあるのか（ストック）を読み取ることができません。

そこで、それらの状況が一覧で対比できるよう、民間企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。

バランスシートから分かること

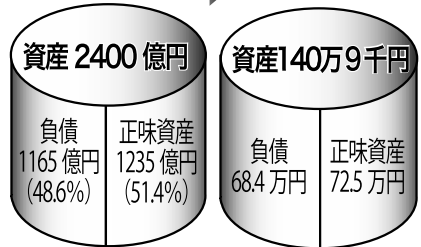
平成19年3月31日現在、市が所有している総資産額は約2400億円、負債約1165億円、正味資産約1235億円となります（図1、図2）。

◆資産

資産の内訳は、道路・公園・学校などの有形固定資産が約89・8パーセントを占め

【図1】 バランスシートを市民一人当たりへ換算（人口170,286人）

帯広市全体 → 市民一人当たり



ています。平成18年度は、学校改築等による増加がありました。が、昨年度建設・改築しました図書館や保健福祉センター、学校等の減価償却により有形固定資産が減少したところ、貯金に相当する基金を取り崩したことなどにより前年度対比約20億円の減少となりました。

◆負債

負債は、資産総額の約48・6パーセントを占めていて、そのほとんどが将来返済しなければならぬ借金（地方債）です。平成13年度の制度改正で地方交付税の一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替わったことなどによる増加要因はありますが、新たな

【図2】 平成17・18年度バランスシート（貸借対照表）

平成19年3月31日現在（単位：百万円）

借 方				貸 方			
<資産の部>	17 年度	18 年度	差 額	<負債の部>	17 年度	18 年度	差 額
1. 有形固定資産	217,343	215,357	-1,986	1. 固定負債	111,885	108,939	- 2,946
(1) 市庁舎等	10,323	10,111	- 212	(1) 地方債（長期借入金）	93,417	91,649	-1,768
(2) 保育所等	3,440	3,321	-119	(2) 債務負担行為	1,814	1,676	- 138
(3) ごみ処理施設等	2,968	2,865	-103	①物件の購入	1,814	1,676	- 138
(4) 労働施設等	125	118	- 7	②債務保証または 損失補償	0	0	0
(5) 農業施設等	8,555	8,128	- 427	(3) 退職給与引当金	16,654	15,614	-1,040
(6) 観光施設等	4,178	4,166	- 12	2. 流動負債	7,087	7,559	472
(7) 道路・公園・住宅等	132,134	131,771	- 363	(1) 地方債翌年度償還 予定額	7,087	7,559	472
(8) 消防庁舎等	3,261	3,243	- 18	(2) 翌年度繰上充当金	0	0	0
(9) 教育施設等	52,273	51,548	-725	(3) その他	0	0	0
(10) その他	86	86	0	負債合計	118,972	116,498	- 2,474
(うち土地)	67,095	68,387	1,292	<正味資産の部>			
2. 投資等	20,280	20,234	- 46	1. 国庫支出金	58,822	58,544	- 278
(1) 投資および出資金	14,767	14,933	166	2. 道支出金	10,486	9,921	- 565
(2) 貸付金	862	747	- 115	3. その他	53,672	54,991	1,319
(3) 基金	4,651	4,554	-97	正味資産合計	122,980	123,456	476
①特定目的基金	4,651	4,554	-97	負債・正味資産合計	241,952	239,954	-1,998
②土地開発基金	0	0	0				
③定額運用基金	0	0	0				
3. 流動資産	4,329	4,363	34				
(1) 現金・預金	1,719	1,656	-63				
①財政調整基金	1,332	1,324	-8				
②減債基金	0	0	0				
③歳計現金	387	332	-55				
(2) 未収金	2,610	2,707	97				
①地方税	2,334	2,418	84				
②その他	276	289	13				
資 産 合 計	241,952	239,954	-1,998				

借金をしないように努めるなど、負債全体で前年度比約25億円の減少となりました。

◆正味資産

正味資産は、資産を形成するために使ったお金のうち、

皆さんが納めた市税をはじめ、国や道からの補助金等を財源としたもので、今後返済しなくてもよい支払い済みのものです。

健全な財政運営の視点から

は正味資産が多く、負債が少ないことが望ましいとされています。平成18年度の正味資産の比率は、51・4パーセントで、前年度より0・6ポイント上昇しています。

健全な財政運営の視点から

バランスシートとは 左側の借方には公園や道路などの資産、右側の貸方には負債などの資産の整備に必要なお金をどのように調達したかを示しています。借方と貸方が同額となり釣り合いが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

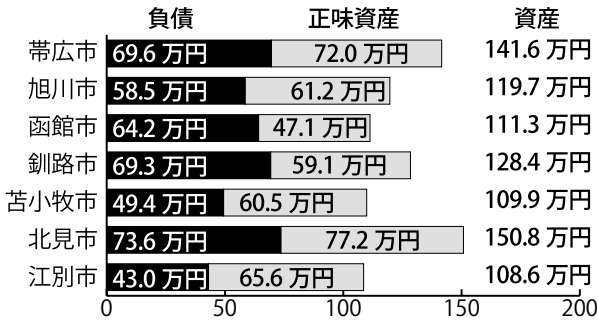
他都市と比べると・・・

市民一人当たりの
バランスシート

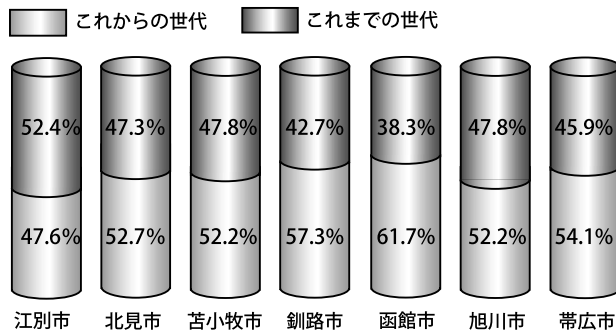
平成17年度決算で他都市と比較すると、帯広市は、1人当たりの資産が多く、公共施設などが充実していることが分かります。

しかし負債も多く、公共施設整備のため借入れた借金など、将来の負担も大きいことがわかります(図3)。

【図3】 市民一人当たりの資産と負債 (平成17年度)



【図4】 世代間負担比率 (平成17年度)



世代間の負担比率

有形固定資産のうち、既に負担(支払われた)した割合と、これから負担しなければならぬ割合を表したものです(図4)。

これからの負担割合が大きいと財政の硬直化を招きますが「世代間負担の公平化」の観点からは、既に負担された割合が高ければ良いということではありません。帯広市は、道内他都市と比べ、標準的な割合となっています。

帯広市の台所事情

指標にみる財政状況

地方公共団体の財政状況を判断する目安として、次の3つの財政指標があります(図5)。

◆財政力指数

財政力の強弱を示す指標です。

この値が高いほど財政に余裕があるとされ、指数が「1」を超える団体には国からの地方交付税が交付されない仕組みとなっています。帯広市は、前年度から0・5

01ポイント上昇し、0・58となり、道内の同規模市を若干上回っています。

◆経常収支比率

毎年決まって収入される財源(市税や地方交付税)のうち、職員の給与や借金の返済、また生活保護費など、毎年必ず支払わなければならない固定的な経費に充てた額の割合を表わすものです。

この値が高いほど、財政の弾力性が失われ余裕が少なくなっていることを示します。

帯広市は前年度から0・9ポイント上昇しましたが、

【図5】 財政分析指標にみる財政状況

	帯広市	道内同規模都市
財政力指数	0.58 (0.57)	0.54 (0.53)
経常収支比率	86.3% (85.4%)	92.5% (92.1%)
実質公債費比率	16.4%	16.8%

※ () は平成17年度決算

86・3%で、道内同規模都市の中では最も良い数値となっています。

◆実質公債費比率

地方公共団体の財政規模に占める借金返済に要した費用の比率を表わすもので、平成18年度から新たに導入されたものです。

比率が高いほど借金返済比率が高いということで、他の事業に回すことができる財源が少なくなることを示し、また、一定の水準を超えると新たな借金が制限されることとなります。

帯広市は16・4パーセントで、他市平均を下回り良好な数値となっています。